

信頼こそ、  
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

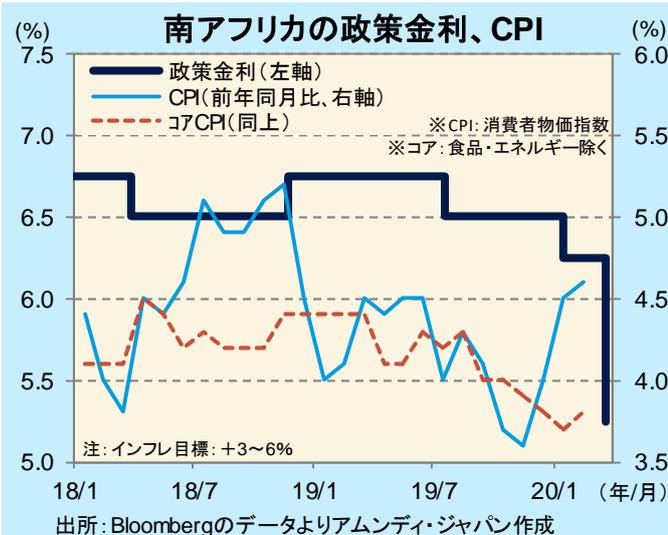
## 南アフリカの金融政策(3月)～今後の経済、市場展望

- ① 政策金利は1%引き下げの5.25%でした。厳しい国内景気と世界的な経済活動の停滞に備えました。
- ② 中銀は2020年の実質GDP成長率を-0.2%予想、CPIも下方修正し、追加利下げが示唆されます。
- ③ ランド相場は市場のリスク回避指向を受けて急落し、事態が落ち着くまでは安値圏で推移しそうです。

## 初のマイナス成長予想

3月17-19日、南アフリカ(南ア)準備銀行(以下、中銀)は金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポ金利を1%引き下げ、5.25%としました。実質GDP成長率が2019年7-9月期から2期連続で前期比マイナスとなり、2018年前半以来の景気後退期となり、国内経済が厳しい状況にあるのに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で経済活動の停滞が警戒されるなど、先行きについては「極めて不透明」として、大幅利下げで備えました。

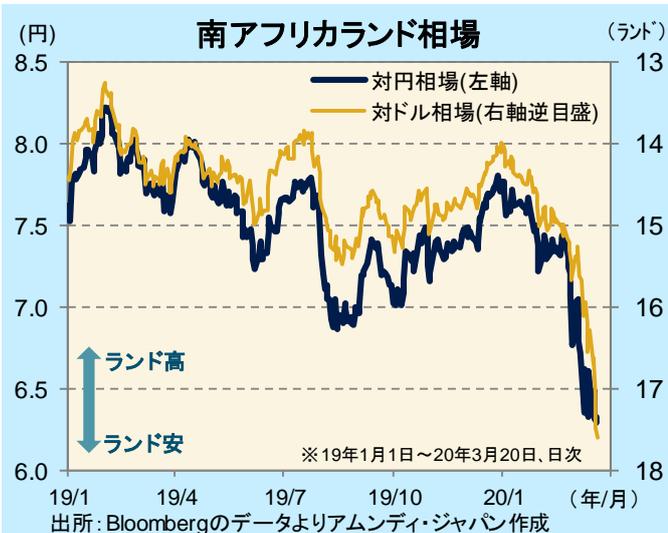
中銀は、毎回のMPCで発表している景気、物価見通しで、2020年の実質GDP成長率を前回会合(1月)での+1.2%から-0.2%へ、CPI上昇率も同じく+4.7%から+3.8%へと、いずれも大幅に下方修正しました。経済成長率の予想をマイナスにしたのは初めてのことです。2021年以降に大きな修正はなく、年内の経済正常化を見込んでいるものの、不透明感は拭えず、中銀の予測モデルでは年内に0.5%の追加利下げが示唆されています。



## 包括的な景気対策取りまとめへ

南アランド(以下、ランド)相場は、多くのドル以外の通貨と同様、世界的に経済活動の停滞が鮮明になってきた、3月上旬から急速な下落となり、本日正午時点では1ドル17.7ドルで前月末比11.6%下落、1ランド6.21円で同8.3%下落となっています。

南アフリカでは、3月に入ってから感染者が確認され、3月22日時点では240人となっています(WHO[世界保健機関]による)。ラマポーザ大統領は、15日に国家非常事態を宣言し、欧米、アジアの感染者の多い国からの入国を禁止しました。中銀の予想にもあるように、これらの国での経済活動停滞の南ア経済への影響は免れず、現在、包括的な景気対策をとりまとめている途上です。しかし、先行きが見えない中で、ランド相場は不安定かつ神経質な展開を余儀なくされると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2003004>